

中小企業研究の歴史と課題

The History and the Subject about Research on SMEs

高田 亮爾*

Ryoji Takada

経済学、経営学の応用分野である中小企業研究の蓄積は多様、かつ膨大である。そうした中で、中小企業研究の一つの中核となってきたのは、下請問題に象徴されるような中小企業の企業間関係に関する研究である。小稿では、このような中小企業の企業間関係を中心に中小企業研究の歴史をレビューし、現代に残された研究課題を考察する。

キーワード：中小企業、中小企業研究、企業間関係

I. はじめに

中小企業研究は経済学、経営学の応用分野として重要な位置を占めてきた。とくに、日本における中小企業研究の歴史は古く、研究の蓄積は多様、かつ膨大である。そうした中で、中小企業研究の一つの中核となってきたのが、下請問題に象徴されるような中小企業の企業間関係を中心とする研究であった。

その問題意識の根底には、基本的に中小企業が国民経済において重要な役割を果たしているにもかかわらず、その一方で多くの中小企業が経営難・経営不安定性、相対的劣位の労働条件、相対的な低生産性等に直面しているとの認識があった。しかも、この3つは相互に原因となり、結果となって一体化し、「中小企業問題」の重要な内容を形成してきたといえるからである¹⁾。さらに、そうした中小企業問題は下請問題に象徴されるように、中小企業の企業間関係と不可分の問題とみられてきた。

しかしながら、1960（昭和35）年代以降、日本経済は高度経済成長を経過する中で、中小企業の技術水準向上、中堅企業の輩出等が進展し、中小企業に対する見方も多様化しはじめた。すなわち、それまで問題性視点から捉えられることが多かった中小企業の企業間関係についても、日本型企业間関係の効率性（発展性）視点が強調されるようになってきた。その具体的事例として、自動車工業や民生用電子機器工業等における国際競争力の一根源に、豊富な裾野産業（中小企業）の存在、および日本型企业間関係の効率性（発展性）が重要視されることとなった。

*流通科学大学商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

小稿では、このような中小企業研究の中核となってきた中小企業の企業間関係に関する研究を中心に、これまでの主な中小企業研究の歴史をレビューしつつ検討し、現代に残された研究課題を考察したい。

II. 中小企業問題の歴史的推移

日本における中小企業問題は、明治初期における「在来産業問題」、1897（明治 30）年前後の産業資本主義確立期（日清、日露戦争期）における「小工業問題」、そして第一次世界大戦（1914～18年）以降の「中小企業（工業）問題」と推移してきた²⁾。

中小企業問題の歴史的原型は、明治初期の「在来産業問題」としてあらわれた。前田正名〔1892〕³⁾、農商務省〔1884〕⁴⁾によると、当時の日本の工業は「我国固有ノ工業」と「器械的工業」に区分され、器械的工業が主として明治維新以降の移植工業であるのに対して、固有工業は輸出商品となるべきもので、その振興と輸出奨励が重要とされた。しかし、明治維新以来の殖産興業政策が器械工業（大工業）の国内移植に重点をおき、固有工業（在来産業）は近代的政策の犠牲となりつつあるとする「在来産業問題」として認識されたのである⁵⁾。

産業資本主義の確立期（1897〔明治 30〕年前後）になると⁶⁾、機械制大工業に対する遅れた生産分野・経営形態として、「小工業問題」＝小工業の没落と再編成の問題として、とりあげられることとなった⁷⁾。

さらに、第一次世界大戦以降、大正期から昭和恐慌に至る日本経済の発展過程で、「小工業問題」は「中小工業（企業）問題」⁸⁾へと進展した。すなわち、機械制工業時代における資本制的な中小経営の没落・窮乏化の問題として、また労働・失業問題、社会問題と関連して、「中小工業（企業）問題」が日本経済の構造的な問題として把握されるようになった⁹⁾。

戦時経済期下に入り、中小企業（工業）問題は、「下請制」の理論的・実証的研究を通じた中小企業問題の本質として、問われるようになる。

もっとも、産業資本の確立期に、中小企業とくに中小工業問題は、すでに幾度か日本経済の主要問題の一つとなりつつあった¹⁰⁾。たとえば、下請制の萌芽は、すでに 1897（明治 30）年前後の桐生、足利地方における下請機構による機織業において顕著にみられた¹¹⁾。さらに、1911（明治 44）年から 1912～25 年の大正年代にかけて、遠州、川越、知多、福井地方の織物産地において、力織機化による中規模織布工場の下請的賃機化が現出し、満州事変後の下請盛行の前兆となった¹²⁾。大正時代後期には、商業資本的工業生産介入、問屋を元方とする下請工業が進展し、これに対して産業資本も大きな関心をもつこととなった。さらに、金融恐慌（1927〔昭和 2〕年）、大恐慌（1929〔昭和 4〕年 10 月以降）を契機とする大工場元方の主導する日本下請工業の急速な展開をみることとなった¹³⁾。

以上のような中小企業問題は、さらに第二次世界大戦後、朝鮮動乱後の 1952（昭和 27）年頃か

ら、大企業と中小企業間の「系列化」問題、日本経済の「二重構造」問題として、とりあげられてきた。

日本経済の中で、大きな比重を占め、重要な役割を果たしてきた中小企業が、こうした問題を有していることは、国民経済の成長・発展を阻害することになる。それはまた、中小企業の構造的把握が重要視される所以でもある。

したがって、中小企業問題は企業との関係において捉えられると同時に、それはすぐれて国民経済構造問題として把握されねばならないことになる¹⁴⁾。

そこで、次節以降、中小企業問題研究（とくに企業間関係を中心とした中小企業問題研究）に関する、主な先行研究をレビューし、現代に残された課題を考究したい。

Ⅲ. 第二次世界大戦前、戦時中における中小企業研究

日本における中小企業研究は歴史的にも古く、かつ多くの先行研究があるが、ここでは中小企業（工業）問題が日本経済の歴史的発展分析の中で、本格的に展開された 1937（昭和 12）年頃に遡り、中小企業（工業）問題の本質論展開から、検討したい。

1. 存立条件論

有澤廣巳〔1937〕は、日本の中小企業存立条件を資本主義発展過程との関連において把握しようとし、中小企業の存立条件に着目した所論を展開した。有澤は、家内工業、零細工業に注目し、その存立条件としての労働力に着目する。すなわち、中小工業、とりわけ家内工業を中心とする小工業が広汎に存続する条件として、①粗悪だが低廉なるが故に大量需要をもつ商品の生産、②低賃金労働力の豊富な存在をあげ、中小工業とくに小工業において充用しうる低賃金労働力が豊富に存在するゆえに、中小工場、家内工業的零細経営が存続しうるとした¹⁵⁾。

このため、国民経済にとって中小工業問題は、工業生産上の問題というよりはむしろ人口問題であり、さらにかかるものとして小工業問題であり、人口問題以上に労働問題、社会問題であるとした¹⁶⁾。したがって、中小工業の健全化を図り、その発達を助成することは工業生産政策として重要のみならず、社会問題、労働問題の国家的解決への途であるとした。

有澤の立論は、それまでの議論に希薄であった視点、すなわち資本主義発展過程の中で中小企業の存立条件を把握しようとした点で高く評価されたものの、他方で限界も指摘されてきた¹⁷⁾。すなわち、第 1 に日本の中小企業問題を資本主義発展理論との関連の中で捉えようとした点は高く評価されるものの、単に大資本が中小資本を圧倒するという視点にとどまっていたこと、第 2 に中小企業存立の基本的条件として低賃金労働力を捉え、中小企業を低賃金労働編成の一形態と捉えたものの、当時の時代的制約もあり、労働力編成形態が単純に捉えられ、中小企業（資本）という視点は希薄ないし不明確であったこと、第 3 に低賃金労働力が豊富に存在するがゆえに、中小工場なかでも家内工業的零細経営が盛行・存続し、こうした中小工業が広汎な地盤をなして

いる社会では工場労働者の労働条件にも反映し、労働条件の社会的水準は低位にとどまらざるをえず、したがって中小工業問題を工業生産上の問題というよりはむしろ人口問題、労働問題、社会問題と捉えたことである。こうした点に重要な指摘を含みつつも、制約をもった存立条件論とされる所以がある。

2. 存立形態論

小宮山琢二〔1941〕は、中小工業問題を「工業生産上の問題」として、その物質的構造ないし条件において提起されるべきであり、この究明なくして中小工業の本質が如何なる社会問題であり、労働問題であるかを突き止め得ない、したがって問題は広汎な低賃金労働力編成の社会的経済的性格と歴史的条件を明らかにすることとした¹⁸⁾。

小宮山は、「工業生産の近代化資本主義化の運動過程、或いは工業生産の中に産業資本が確立して行く構造と様相」を重視し、「生産手段が道具であるか機械であるか、生産設備が動力化されているかどうかはそれ自体として意味があるのではなく、問題は資本の成長或いは資本と労働の分化の歴史的制約性そのものに懸かっている」¹⁹⁾と捉えた。

そして、「19世紀英国を中心として展開された産業資本の古典的確立過程が、日本の工業生産が負わされた歴史的社会的諸条件のなかで、どう特殊化され歪曲化されているであろうか」²⁰⁾ということを手がかりとして、日本中小工業が存立する形態を産業資本確立の視点から措定した。

ここでは、下請工業において、親工場である大工業が生産者としての地位を保つために生産者の良心を要求され、問屋のように低コストのみではなく、下請工場の技術を考慮して、リーズナブルな下請単価を決めざるを得ない場合、或いは親工場による原材料の支給が全く一定規格の資材を使用するという技術的要求に基づいてなされる場合、或いは親工場による原材料資金の前貸を楨杆とせず、仕事の技術的性質から下請工場が親工場に従属依存している場合等、問屋制工業においては見られなかった新しい現象を下請工業の属性に見出すのである²¹⁾。

とくに、浮動的下請について、大工業が自己の利害の立場から止揚する仕方—浮動的下請工場の専属化という経路をとり、この浮動的下請の専属化は大工業が中小下請工場を商業資本或いは高利貸資本の立場から支配することでしかない場合も少なくないが、一方ではこの専属化を楨杆として下請工場の生産を部分工程へ特化し、大工業の基本的生産と有機的に結び付ける運動が進展しつつあることに注目する。この段階における下請の本質は、一応大工業の工業資本的充用による中小工場支配と規定²²⁾することができるとした。

このように、小宮山は資本主義の経済発展過程における産業資本確立の視点から、中小工業の存立形態を論じた。しかし、小宮山への批判も多くなされ、それらはおよそ次の4点に集約される。

第1に、中小工業の独立形態を「それ自体としては問題とならず」として、中小工業問題から

除外し、独立形態を「それ自体」と捉えた点である²³⁾。

第2に、新問屋制工業と下請工業の区分についても、元方資本が商業資本か工業資本かによって、その性格に異質性を見出したが、資本としての同質性については、ほとんど問題視しなかった点があげられる。

第3に、「範疇としての下請工業」の形成に中小企業問題の克服を期待した点である。工業資本による「浮動的下請の専属化」から「範疇としての下請工業」を導出し、「生産分化が社会的分業或いは一生産部門の特殊分業の実現である限り、生産物は価値通りに交換されうる」として、等価交換の実現を期した。ここで、近代性と前期性を篩い分け推転の基本的方向を見ようとしたが、工業資本による生産工程上の有機的關係＝「工業資本的充用」を過大評価した側面は否定しえない。

第4に、「範疇としての下請工業」と「広義の下請工業」とが矛盾し、あいまいな概念となっていること等である。

3. 下請制工業論

藤田敬三〔1943〕は生産形態の発展段階と生産形態を支配するものの支配の諸形態の発展段階を明確に区別し、両者の関係を明らかにする過程において、下請制の本質が解明されるとした。

藤田は、織物業や機械器具工業等の下請制工業等を実証分析し、その結論として、下請工業を問屋資本並びに産業資本の商業資本的充用の特殊形態と規定し、「問屋制工業に於けると同様商業資本的性格を持つ資本充用の形態であり、ヨリ厳密に云えば、本来商業資本的性格を具有していたところのかの総合的マニファクチュア資本の資本充用形態の現段階に於ける発展物なのである」²⁴⁾とした。

この商業資本的充用の具体化として、第1に労働力の分散、第2に退職手当積立金、福利施設等の負担回避、第3に固定資本の節約、第4に労働者間の競争による生産コスト切り下げ、第5に資本の回転期間の回避等をあげる²⁵⁾。

藤田は、中小工業を日本資本主義経済構造の中で把握し、下請制を工業資本の「商業資本的充用」なる生産関係と捉え、前期性を強く捉えた。その結果、「厳密な意味での下請は・・・恐慌以後のものとするべきであり、工場主導の下にあるものたると、問屋資本主導の下にあるのを問わず、・・・等しく下請と呼ぶことを得けない」²⁶⁾とした。

こうして、藤田は小宮山とは異なる所論により、いわゆる下請制論争（藤田・小宮山論争）を展開した。小宮山は「前期性」（流通過程からの収取）と「近代性」（生産過程からの収取）の篩い分けによって、前期的諸関係を主に浮動的下請に限定し、専属的下請については外注関係に等しい規定を与え、近代性・合理性への過程とみた。これに対して、藤田は下請制を工業資本の「商業資本的充用」という形態をとる生産関係と把握し、前期性を強調しつつ、日本資本主義の構造

的特質を捉えようとした。

藤田は、中小工業を日本資本主義経済構造の中で把握し、下請制の前期的性格を強く捉えたが、そのため問屋制との同一性視点に終始したこと、中小工業の独立形態について、小宮山同様、問題性を見出さなかった点等、批判がなされてきた。

以上のように、第二次世界大戦前、戦時中の中小企業研究の視点は、主として中小企業（工業）の存立条件、存立形態、下請制等の分析・考察にあり、それは当時の中小企業問題の中心が下請工業問題にあったことを反映したものであった。それだけ下請工業問題が深刻かつ大きかったといえる。そうした当時の時代的制約のもとで、戦前、戦時中における中小企業研究の視点は、中小企業（工業）の経済構造全体の中における位置づけ・考察までには至らなかった。

IV. 第二次世界大戦後における中小企業研究の視点

第二次世界大戦後における中小企業研究は、戦前、戦時中の議論を継承しつつ、主な議論として国民経済構造論、系列化論争、二重構造論、競争理論からの分析アプローチ、効率性評価論（専門加工企業評価論、準垂直統合論、所有なきコントロール論、関係的技術の適応・進化論）、問題性重視論、効率性・問題性統一論等が展開されてきた。

1. 国民経済構造論

山中篤太郎〔1948〕は、すでに戦前からの研究の延長上に「分離理解的な諸傾向に対して、中小工業の体系化」²⁷⁾を試み、国民経済構造論ともいうべき中小企業論を展開した。

山中は、中小工業群を多元的の一体と規定し、その理解は概念形成の基本に遡り、単に中とか小とかではなく、「問題性」そのものの意識化によるとした。そして、問題性としての中小工業の概念形成は国民経済構造の地盤に於いてのみ理解され、就中、経営的構造の矛盾として現れるとした²⁸⁾。

すなわち、中小工業とは「資本主義原則の行わるる面によって圍繞され、これによって受動的に動かされている広汎にして雑軍的存在、これが中小工業なのである。・・・所謂、従属性が重視されるべきは、かかる点から見て明らかであろう」²⁹⁾とした。したがって、大規模展開と中小工業とを異なった次元の中で別々に理解することでなく、大規模展開の把握そのものの中に中小工業を同じく把握し、或いは逆に中小工業把握は同時に大工業把握の方法たるが如き道を求めるにある³⁰⁾とし、問題のより重要な意義は抽象的な大小経営的優劣にはなく、両者の相互関係を規定するより広い経済的地盤こそが問題の所在する「場」であり、そうした「場」こそが究明すべき問題の所在地³¹⁾とした。

そして、国民経済構造の地盤は、構造の内面的支柱の最も重要な位置をなす国民経済の経営的構造に外ならないとし、中小工業の問題性も国民経済経営的構造的な問題性と規定した。そのた

め、「中小工業の問題性はすぐれて『経営的構造』的問題性として先ず成立することは否み得ない」とした³²⁾。

このように、山中は、第1に中小企業の問題性を国民経済構造の視点から捉え、それまでの中小企業研究の視点になかった分析・考察を行い、中小企業研究に新たな地平を拓いた。この結果、第2に従属形態にある中小企業のみならず、独立形態にある中小企業も問題性をもつと捉えられた。こうした指摘は、戦後の中小企業研究を大きく前進させるものであったが、中小工業の「問題性は国民経済構造的に、とりわけてその経営的構造要因の内部に於いて形成され、国民経済構造の歴史的展開とともに展開する」³³⁾とし、独立形態の中小企業の従属性の原因を中小企業の生産性、経営構造に求めた点に課題も指摘されてきた³⁴⁾。

2. 系列化論争

第二次世界大戦後、日本の大企業は先進工業国から、積極的な技術導入を図り、もって技術水準の向上を企図したが、その過程で関連中小企業、下請中小企業の技術水準の低さが隘路となった。それは、まさに戦時期に小宮山〔1941〕が指摘した「二重の隔絶性」³⁵⁾問題であった。

このため、1952（昭和27）年頃から³⁶⁾、大企業は選別した関連中小企業、下請中小企業への技術指導、資金援助、経営管理指導等を行い、その積極的育成・指導を進めた。こうした「系列化」「下請系列」「企業系列」現象をどのように考えるべきかで、系列化論争が行われることになる。

ここでは、「企業系列化の本質を明らかにするためには、下請制の本質を究明しなければならない」とし、これを明確にするためには、さらに問屋制との関連を研究しなければならない³⁷⁾ことから、下請制把握もまた再び問題となった。

藤田敬三〔1957〕は、企業系列について、従来の下請的な経営構造の全面的な改装であり、下請に比べて連繋の恒常性、有機的な組織であることから、単なる下請の延長以上のものとした³⁸⁾。藤田は、系列には本来的な生産面における系列のほかに、流通面における系列、金融面における系列等があると³⁹⁾、コンツェルンとの関連において企業系列は「コンツェルン支配の代用物として発足した」⁴⁰⁾とみる。したがって、「系列化」「下請系列」「企業系列」を下請制とは異なる新しい概念として規定した。

小林義雄・市川弘勝〔1958〕は、藤田説に対して専属下請と企業系列との区別が不明確であること、下請制とは一般に呼ばれていなかった、はるか古い時期のものをもととして、専属下請を含む下請制の本質を論じようとしている点に問題があると批判する⁴¹⁾。すなわち、藤田が系列企業を従来の下請制と根本的に異なった次元の高いもの、新しい性格のものとして特別に重要視するのは、従来の下請制を問屋制マニファクチュアと同じような本質をもった遅れた性格のものとしてみる傾向が強いことによるもので、藤田の下請制に関する見解に問題があるとする。

小林・市川は、小宮山の下請制理論を基本的に支持し⁴²⁾、下請制の本質は「商業資本の工業支

配」という点にあるのではなく、下請工業がその典型的なものであり、それは「支配者が大工業
或いは工業資本たる場合」の中小工業の支配形態である⁴³⁾とする。さらに、「企業系列」「系列
化」を大きく、次の2つに分ける。第1は、大企業と中小企業の間支配・従属を伴う関係であ
り、それは下請関係に属するが、従来の下請関係に比べてより組織的であり、より緊密なもの
が多い。第2は、大企業の相互間関係であり、「提携」「業務提携」「グループ化」等と呼ばれるよ
うな関係とする⁴⁴⁾。

こうして、下請制の前期性を強調した藤田は系列化を下請制とは異なるものと捉え、小宮山理
論を基本的に支持する小林・市川は企業系列化を下請制の延長上に捉えた。

こうした系列化をめぐる論争に関連して、多くの論議が行われてきた⁴⁵⁾。「系列化」現象が起
こったのは、戦後日本資本主義の新しい展開のもとであってみれば、「系列化」を「下請制」に比
べて、より「組織的」「恒久的」「不可避的」等の表現は異なるものの、その新しい側面を捉える
点では各見解とも共通していた。しかし、その本質的把握では異なり、その論点と各見解の異同
は、①下請制と系列化の本質的異同であり、②それと関連して系列化とコンツェルンとの関係で
あった。しかし、系列化現象が多様な産業にみられたこともあり、論争における見解の相違は、
系列関係の事実認識、対象業種の差異にもとづく場合も少なくなかった⁴⁶⁾といえよう。

そしてまた、多様な下請・系列の中で、多層化しつつあった中小企業の企業間取引分業関係の
内実に関する分析考察が十分尽くされるまでには至らなかったといえる⁴⁷⁾。

3. 二重構造論

系列化論争は、大企業と中小企業の企業間関係問題であり、また大企業と中小企業の技術水準
格差をはじめとした、さまざまな格差問題でもあった。このことは別の側面から日本経済の構造
的問題として、ほぼ同時期に「二重構造問題」として論議された。中小企業問題を含めた国民経
済構造問題として、「分離理解方式」ではなく、「総合理解方式」として、二重構造問題がクロー
ズ・アップされたのである⁴⁸⁾。

すなわち、非近代的領域の発展の遅滞が、近代的領域自体の一層の発展に対する制約になると
いう問題は、①一方では所得格差の拡大に基づく社会的緊張の激化の可能性であり、②他方では、
大企業における技術革新の進行に対する中小企業技術の適応の遅れ⁴⁹⁾、換言すれば大企業の競争
力の桎梏になる可能性であった。

二重構造問題は、一国の経済構造の内部において、近代的部門（産業）と前近代的部門（産業）
とが並存している状態を観察し、有澤廣巳によって指摘され、さらに『経済白書』（昭和32年度
版）において、より詳細に把握、分析された。

有澤廣巳〔1937〕は、「二重構造」形成の主要因として、不安定雇用、労働市場の二重性を指摘
したが、こうした問題意識の延長上で、経済企画庁編『経済白書』（昭和32年度版）は、当時の

我が国経済の後進性を、①近代的労資関係に基づく雇用者比率が低く、家族労働者の比重が大きいこと、②企業規模別賃金格差がきわめて大きいこと⁵⁰⁾と捉えた。そして、企業規模別従業員数構成を国際的に比較すると、100～999人の中規模層の比重が極端に低く、10～99人の小規模および10人以下の極小、零細規模の比重が大きく、一方に近代的大企業、他方に前近代的な労資関係に立つ小企業および家族経営による零細企業と農業が両極に対立し、中間の比重が著しく少ないことを指摘した。

さらに、必要労働が資本と技術によって決定される近代部門と異なり、資本の乏しい部門では所得の低下を通じて、資本と労働の組み合わせが変化すること、所得が労働力再生産費に満たなくても就業することから、失業の顕在化が少なく、全部雇用（完全雇用ではない）となること、こうした低い賃金においてのみ雇用される労働力が低い生産力を持つ用途に吸収されること等により、「いわば一国のうちに先進国と後進国の二重構造が存在するのに等しい」⁵¹⁾とした。

また、労働市場も二重構造的封鎖性をもっており、大企業から中小企業への労働力移動はあるものの、その逆は臨時工の形態をとることが多い等が指摘された。

こうしたことから、政策的にはとくに比重の低い中規模企業の育成強化に重点をおくべきとし、その理由の一つとして、中小企業が大企業との間に有する相互補完関係をあげ、大企業が競って下請の系列化を急いでいるのも、下請部品工業の育成強化がなければ、大企業自体の近代化をはかることができないという段階にきているとした。

以上のように、有澤が問題提起した、日本の経済構造は二種の階層的な構造から成り立っているという指摘は、『経済白書』（昭和32年度版）において、より具体的に分析された。その要点は、①工業の企業規模別従業員数構成において100～999人の中規模の比重が極端に低く、近代的大企業と非近代的労資関係に立つ小企業および家族経営による零細企業と農業が両極に対立し、中間の比重が著しく低いこと、②失業の顕在化が少なく、全部雇用による低賃金労働力が低生産性部門に吸収されていること、③そして、このような後進性は第1に家族労働者の比重が大きいこと、④第2に企業規模別賃金格差がきわめて大きいこと等の現象にあらわれており、⑤これらは労働市場も二重構造的封鎖性を有していることと深く関連しているとした。

こうした二重構造論に、その後多くの議論がなされた。たとえば、篠原三代平〔1961〕は①農業と工業の間に、かなりの所得格差があり、また工業・サービス業内部でも急傾斜の規模別賃金格差が存在すること、②日本の就業構造は、従業員数100人以下の中小企業就業者数の比重が、他の先進国に比べて著しく高いという特殊な規模別就業構造をもつという事実認識から出発して、国民経済構造を寡占的産業と競争的産業の市場構造分析を行う⁵²⁾。

篠原は、①日本の労働市場の特質として、大企業における終身雇用、年功序列、企業別組合の存在と中小企業における労働組合組織率の低いことを背景に、労働市場が規模別に分断され、規模別賃金格差を生んでいること、②生産物市場では、寡占的生産物価格は下方硬直的であるのに

対して、中小企業の競争的産業では生産物価格は弾力的で、需給に感応的であること、③資本市場に関して、大企業と中小企業の賃金支払能力格差が生じるのは、その背景に付加価値生産性格差があり、付加価値生産性格差を規定しているのが物的生産性格差であるとする。さらに、物的生産性格差を規定しているのが資本集約度格差であり、この資本集約度格差の規模別傾斜は、わが国における資本市場の大企業中心の資本集中という制度的・構造的特質によるとする。この結果、二重構造解明には資本集中の分析が最も大切とする「資本集中仮説」を主張した⁵³⁾。

この篠原理論は大きな反響を呼び、当時の近代経済学、マルクス経済学双方から多くの議論が展開された。その共同研究成果として、篠原三代平・船橋尚道編〔1961〕や、川口弘・篠原三代平・長洲一二・宮沢健一・伊東光晴〔1962〕などが著された。

篠原理論＝資本集中仮説に対して、宮沢健一〔1961〕も別の角度から実証し、資本不足経済における資本集中の特性を究明した。すなわち、宮沢は大企業では借入金利が低く、中小企業では借入金利が高くなるという金利格差を実証し、これを賃金格差と結びつけて、大企業では賃金率は比較的高いが、金利は比較的低く、中小企業では賃金は比較的低いが、金利は比較的高い。したがって、大企業では労働に比べて、より多くの資本を用いる技術が選好され、中小企業では資本に比べて、より多くの労働を用いる技術が選好されるとした⁵⁴⁾。

伊東光晴〔1962〕は、資本集中仮説の理論的枠組みを認め、さらに賃金問題を労働市場問題から再生産メカニズムの解明の中で捉えようとした点を評価したうえで、3つの市場の重要性について批判する。すなわち、資本集中による資本集約度の格差が賃金格差形成の重要要因ではなく、重要なのは寡占価格と競争価格の乖離による生産物市場の役割にあることを強調する。このほか、伊東は①付加価値生産性は必ずしも賃金格差を生み出すとは限らないこと、②明治以来の資金の集中融資体制が、何故大正期以後拡大してゆく賃金格差の基本的原因になるのか、③資本集約度は物的生産性と関係しても、価値的生産性とは直結しない等の疑問を呈する⁵⁵⁾。

大川一司〔1958〕は、日本経済は隔絶した二つの異質部分が重なっているわけではなく、企業規模の大小順に連続的、傾斜的な賃金格差が成立しており、二重構造ではなく傾斜構造とでも呼ぶべき構造とする⁵⁶⁾。

こうした「傾斜構造論」には批判も少なくない。たとえば、長洲一二〔1962〕は、傾斜構造論は事実認識としては正確であるが、しかし頂点と底辺はキツパリ二分されているわけではなく、急傾斜な格差で連続している。したがって、二重構造は事実上多層的階層構造であり、その意味で傾斜構造と呼んでもいいであろう。しかし、二重構造という意味は、この傾斜の頂点と底辺との違いを明示し、この異質の構成物としての日本経済の特質を示すものであり、「傾斜構造」という表現は、この点をあいまいにし、問題を単なる賃金や生産性の量的、連続的な格差問題に解消しやすい懸念があるとする⁵⁷⁾。

他方、隅谷三喜男〔1961〕は規模別平均賃金格差の内容を検討し、格差が大きいのは中小企業

において相対的に低賃金の若年層（30歳以下）労働者の構成比が高いためとする。したがって、規模別内部における労働力の年齢構成の相違が規模別平均賃金格差の原因となっており、二重構造とよばれ、日本的な賃金格差と呼ばれてきたような規模別賃金格差論は、その論点を誤っていたと批判する⁵⁸⁾。

しかし、隅谷は目を労働者から企業に移してみると、企業が労働者に支払う賃金の平均には依然として大きな格差が存在し、中小企業の賃金コストは大企業に比べて著しく低く、この低賃金コストこそが中小企業存立の基盤とする。さらに、「少なくとも戦後再編された中小企業においては、同一労働に対する低賃金よりも、むしろ賃金水準の低い若年労働者を中心とする年齢構成を強化することによって、賃金コストの引き下げをはかってきた」⁵⁹⁾とする。

このように、隅谷は中小企業労働問題の解消論を展開するのではなく、問題が従来強調されてきたところとは異なるところにあるとする。そして、中小企業労働問題の本質は高年齢労働力が劣悪就業分野に滞留し、堆積される点にあるとした⁶⁰⁾。

こうした視点に対して、川口弘〔1962〕は隅谷説を評価しつつ、だからといって、二重構造の存在そのものを否定することに疑問を呈する。川口は、わが国経済の二重構造は大企業を中心とした近代的経済領域と、中小企業・農業を基盤として、その中で潜在失業化している過剰労働力人口に代表された非近代的経済領域とが有機的な相互関係に組み込まれて共存している事実を指し、企業規模別賃金格差現象は、このような賃金格差を統計的に表示する道具として平均賃金格差が用いられてきたのであり、仮に二重構造の指標として平均賃金格差を用いることが誤りだとしても、それだけで直ちに二重構造そのものの否定にはつながらないとする⁶¹⁾。

川口は、①労働時間の相違、②現物給与・福利厚生費等の準賃金の格差、③産業種類別の差異などが、隅谷において十分考慮されていない点も批判する。さらに、若年労働者に目立った規模別賃金格差がなくても、中高年齢層で大幅な格差が成立しているということは、生涯賃金における大幅な格差を意味しており、退職金、企業年金制などを加えて計算すれば、その格差は一層激しいものになる。また、中高年齢層の中小企業内における就業の不安定性を加えれば、初任給における現金給与の格差が、かりに無視しうるものとしても、大きな実質賃金格差が存在する。このような広義の生涯賃金格差こそ二重構造の端的な表現であるとする⁶²⁾。

川口は、篠原説に対しても、なぜ資本集中機構が成立せざるをえなかったか等の一層の分析が必要であるとしつつ、篠原理論を全面的に支持し、同時に近代経済学、マルクス経済学双方からのアプローチが期せずして、ほとんど同一の日本経済論に到達し、討論の基盤が準備されたことを高く評価した⁶³⁾。

このように、二重構造論も多くの議論を惹起してきたが、それにもかかわらず十分収斂するには至らなかったといえる。そのため、のちに近代的、非近代的という概念の意味内容が曖昧であること、二つのセクターの並存という二元論的発想では不十分で両セクターがどのように関連し

合い、一つの有機的な再生産構造を形成しているかを解明すべき⁶⁴⁾といった批判も出てきた。

しかし、当時の経済政策として、「経済の近代化と成長のうちに二重構造の解消を計る」⁶⁵⁾という政策目標が掲げられ、大企業を頂点とする近代部門の成長のみでなく、非近代部門の近代化の必要性が指摘され、日本においてとくに比重の低い中規模経営の育成強化が強調された⁶⁶⁾。これにより、1960（昭和35）年以降の高度経済成長政策において、経済の高度成長とともに、二重構造の緩和・解消を企図した経済政策の一環として、中小企業近代化政策が推進されることになる。

4. 競争理論からの分析アプローチ

1960（昭和35）年代には、二重構造論とも関連し、日本における中小企業問題や企業間関係について、はじめから特殊日本的な問題とみることをせず、資本主義経済発展の理論的考察の中で、一般性と特殊性を析出しようとする分析アプローチが行われ始めた。

北原勇〔1957〕〔1960〕は、資本制蓄積の発展過程において、資本の集積・集中は基本的傾向として貫徹しているが、それは生産、流通経路の迂回度の上昇により、絶えず新たに最低必要資本量の小さな経営の誕生をもたらし、小資本の残存・新生＝資本の分裂・分散の傾向によって制約されながら作用するとした。資本が集中・集積した階層から、資本流入が容易なために多数の企業が競争している最小規模部門の階層に至るまで、競争の激しさ等に応じて種々の利潤率の階層性が成立する⁶⁷⁾。これらの相違は、基本的には当該部門における競争の程度に依存し、それはまたその部門の資本の最低必要量に依存するとした⁶⁸⁾。

中村秀一郎〔1961〕は、北原説を援用しつつ、下請制として問題視されるのは「対等ならざる外注」であり、その本質は「社会的分業関係にある資本諸階層間の不等価交換の関係」すなわち「購入寡占による中小資本に対する不等価交換」とする⁶⁹⁾。系列化についても、系列化する側の中小企業をめぐる企業間競争と、中小企業相互間の競争の程度に依存するとした⁷⁰⁾。これにより、下請制を日本における固有の問題とする見方から脱却し、資本主義一般に共通する問題として把握した。発注側、受注側双方における企業間競争の視点から分析し、日本型企業間関係の一般性と特殊性を理論的に考察しようとした点で高く評価される所以である。

佐藤芳雄〔1976〕は、寡占体制を非寡占セクターとの対応関係から深めるため産業組織論を基礎とした競争論的アプローチをとる。すなわち、競争する中小企業が大企業体制のもとで、いかなる論理・メカニズムを通して中小企業問題が発現するかを理論的に追究し、寡占と中小企業競争という視点から、競争を通じて寡占支配が強化される論理構造・メカニズムを明らかにした⁷¹⁾。ここでは、寡占と非寡占における問題性局面が競争視点から明確にされた。

このような競争論的アプローチは海外の先駆的研究による貢献も大きかった。たとえば、ヴァッター (Vatter, H.G. [1955])、シロス・ラビーニ (Sylos-Labini, P. [1962])、アベリット (Averitt, R.T.

〔1968〕らの研究である。

ヴァッター (Vatter, H.G. [1955]) は、バター、製粉、自動車、ガラス容器の4産業を事例に大企業 (寡占の中核) と小企業が同一産業内で双方差別化を行う中で、大企業と小企業の対立・競争関係を考察した⁷²⁾。

シロス・ラビーニ (Sylos-Labini, P. [1962]) は、現代経済における最も重要なタイプとして、少数の大企業と多数の中小企業の共存する寡占を考える。ここでは、大企業と中小企業間における「技術的不連続性」を中心に、中小企業の共存、排除、参入阻止などが大企業の主導のもとで、生じることを分析する。そして、費用—価格分析を軸としつつ、寡占と技術進歩、経済成長等を論じる⁷³⁾。

アベリット (Averitt, R.T. [1968]) は、企業規模別賃金格差が小さいアメリカにおいても、その産業構造を「中核企業 (center firm)」と「周辺企業 (periphery firm)」という異なる企業組織からなる「二重構造経済 (dual economy)」と捉える。中核企業は大規模性、垂直的統合、国際的展開、製品多角化、経営分権化、優秀な人材と豊富な財務資源、優良企業、経営トップによる長期計画制等を特徴とし、中核企業が集まることにより、中核経済ができるとする。周辺企業は、小規模性、非垂直的統合、限定された地域性、関連製品の狭い分野への特化、集権的経営、人材・財務面の制約、短期的計画性への傾斜、低集中度市場、高コストなどの特徴を持つ⁷⁴⁾。

さらに、周辺企業を①衛星企業 (satellites)、②忠実なる反対企業 (the loyal opposition)、③自由な独立企業 (free agent firm) に分類し、これら企業の多くは不利に悩まされているとした⁷⁵⁾。

また、スタインドル (Steindl, J. [1947]) は寡占産業において、ある一定数の小企業存続を保証する傾向を指摘した。すなわち、プライス・リーダーの大企業は当該市場の小さなシェアしか占めていない小企業グループを排除しても得るところがほとんどなく、むしろ小企業を残存させておくことは政策的に有利であることを指摘した⁷⁶⁾。

このように、海外においても競争理論から企業間関係を分析するアプローチが進められた。こうした研究は、日本における企業間関係を考察するうえで直接適用できない部分もあること、前提条件が妥当か否か等に限界性等を有しつつも⁷⁷⁾、日本型企业間関係や産業構造の一般性と特殊性を考察するうえで、大きな意義と含意をもつものであった。

しかし、これらの議論において、中小企業の企業間関係における問題性については考察が進められたものの、効率性については、なお十分検討が加えられるまでには至らなかった。

5. 効率性評価論 (取引の対称性評価論)

1960 (昭和 35) 年代以降、日本経済は高度成長を経過する中で、中小企業の技術水準向上、中堅企業の輩出等が進展し、中小企業に対する見方も多様化しはじめた。とくに、問題性視点からとりあげられることが多かった下請・系列関係について、自動車工業や民生用電子機器工業を中

心に、その国際競争力の根源の一つに豊富な裾野産業としての中小企業の存在と、日本型企业間関係が認識されることになった。下請・系列をはじめ企業間取引分業関係における効率性の分析が重要視されはじめたのである。

こうした立論は、通常「積極評価型中小企業観」⁷⁸⁾、あるいは「効率性評価論」⁷⁹⁾といわれる議論である。これには、およそ「専門加工企業評価論」「準垂直的統合論」「所有なきコントロール論」「関係的技能の適応・進化論」等が含まれる。

(1) 専門加工企業評価論

中村秀一郎〔1964〕は、1950（昭和 25）年代末から 60（昭和 35）年代にかけて、日本の産業構造において中小企業の枠を超えて発展している企業の群生を捉え、「中堅企業」とした。

これら中堅企業は、独自の製品開発、生産技術を有し⁸⁰⁾、こうした企業群の定着は、その背景として生産力水準の高度化と経済規模の拡大に伴って、社会的分業が深化し、多くの専門分野が形成されるという状況にあると捉える。下請制についても、日本産業の競争力の一根源として、高度な社会的分業を基盤とした企業間の良好なコミュニケーション・システムと捉えた⁸¹⁾。そして、1960（昭和 35）～1970（昭和 45）年代に下請企業であっても、その専門加工技術を向上させ、自立性を持つ企業群が出現しはじめたと主張した⁸²⁾。

清成忠男〔1997〕もまた、1975（昭和 50）年代以降、脱下請の動きは一段と強まり、「独自の専門技術を確立し、部品専門メーカーあるいは加工専門企業として、大企業と対等の地位を確保している企業が増加している」⁸³⁾とする。とくに、要素技術が多様に蓄積され、巨大な需要が発生する大都市圏を中心に、こうした動きが進展しているという。このような企業間関係はネットワーク構造であり、明治以降のわが国における企業間関係は、およそ「二重状態が発展的に二重構造に移行し、さらに二重構造が発展的に解消し、ネットワーク構造が形成される」⁸⁴⁾という変化をしてきたと捉える。

ここでは、下請中小企業の技術水準の高度化から、下請問題の解消、下請関係の社会的分業への発展へと論旨が展開された。さらに、これと関連し、小零細企業においても従来とは異なり、生産性の高い企業が多くを占めつつあると主張された。

(2) 準垂直的統合論

中村精〔1983〕は、下請・系列関係を垂直的統合と社会的分業との間の中間結合形態の準垂直的統合とし、効率的な組織形態とする。ここでは、工業資本的充用は商業資本的充用と深く結びつき、内製に準じて下請企業とかかわり合いながら、同時に別の資本としての自由をもつ。その結果、準垂直的統合は、コントロールの力と分業の利点である弾力性をともに相対的にもつ、効率的な組織形態とする。

準垂直的統合におけるコントロールの根拠として、日本的文化論すなわち「イエ社会」におけ

る集団所属志向と集団に対する忠誠心の伝統をあげる。これらが下請・系列という縦型組織をスムーズに受け入れ、積極的に機能させる基盤となり、支配従属関係と協力関係の成功的統合になるとする⁸⁵⁾。

しかし、経済・経営の問題を分析・考察するにあたり、文化論をどの程度考慮に入れるべきか、議論のあるところである。

(3) 所有なきコントロール論

港徹雄〔1988〕〔1996〕においても、日本型下請システムを準内部的なものとして、「所有なきコントロール」が実行されている点に特徴を求める。日本の下請生産システムは1970年代に、かつての浮動的取引関係、従属的取引関係から、協調的取引関係に移行したとする⁸⁶⁾。この協調的取引関係では、下請企業は技術蓄積等経営資源蓄積を進展させながらも、部分的に親企業の資源に依存し、長期継続取引による取引の安定化、信頼財の蓄積、製品の共同開発、取引専用資産への投資拡大など、市場的取引関係では制御しにくい、より有機的な取引関係を実現させ、下請生産システムへの依存度合いの高い機械工業の国際競争力を高めた⁸⁷⁾と論じる。

しかし、1980(昭和55)年代以降、日本型下請生産システムが高度情報化とグローバル化に十分適合できず、システムの効率化が相対的に低下し、企業間システム統御機構の有効性をも低下させ、転換を迫られている⁸⁸⁾とする。

(4) 関係的技能の適応・進化論

浅沼万里〔1984〕〔1990〕〔1997〕は、自動車工業を中心とした実証分析をもとに、長期継続的な取引関係の中で、中核企業とサプライヤーの間の相互作用に注目した。浅沼は「中核企業のニーズまたは要請に対して、効率的に対応して供給を行うためにサプライヤーの側に要求される技能」を「関係的技能 (relational skill)」⁸⁹⁾とし、部品の設計図面を与えられて生産を行う「貸与図メーカー」から、部品の設計を部品メーカーが行い、マニュファクチャラーが承認する「承認図メーカー」に分け、その内部もさらに細分化した⁹⁰⁾。部品メーカーにおける中核企業との関係性から、技能の適応・進化という動的・進化論的視点の立論である。

ここでは、完成品メーカーと一次サプライヤーとの関係を動的・進化論的に捉えた点で高く評価される。しかし、二次サプライヤー、三次サプライヤー等に関する企業間関係については、なお課題として残されたといえよう。

以上のように、効率性評価論(取引の対称性評価論)は、下請・系列等の日本型企业間取引分業関係において、その発展性、合理性、効率性を強調し、従来の論議に新しい視点を提示した点が評価される。しかし、従来強調されてきた問題性との関係について、ふれられることが少なく、

なお議論の残るところである。

効率性は、いうまでもなく下請取引分業システム全体についてであり、したがってそれは発注企業、受注企業双方にとって発展性、合理性、効率性を見出すことになる。それは、マニファクチャラーと一次サプライヤーの間のみならず、一次サプライヤーと二次サプライヤーの間においても、さらには二次サプライヤーと三次サプライヤーの間においても、同様であるか否かが重要な論点となる。

6. 問題性重視論（取引の非対称性強調論）

中小企業と大企業との企業間取引分業関係において、その階層性・問題性を指摘する論考は多い。

中央大学経済研究所編〔1976〕は、日立地域の下請企業調査に基づき、大企業から中小零細企業に至る下請関係を幾重にも分かれる階層構造と捉え、その全体の関連を把握する。また、こうした階層構造を形成し、存続せしめる基本条件、実存条件として労働市場、およびそれによって供給される労働力の存在を指摘する⁹¹⁾。

相田利雄〔2002〕は、日本の自動車産業を事例に、その国際競争力を分析・考察し、重層的な系列・下請関係の形成を強調する。このため、下請・系列関係のダイナミックな変化に関して、中小企業の上層の変化だけを捉えて強調し、それをもって下請・系列中小企業全体の傾向として描くことは適切な実態把握ではなく、親企業と下請企業間の不等価交換から目をそらすことは誤りとする⁹²⁾。

ここでの主張は、とくに階層構造の下層における、取引の非対称性の残存に注目し、後進性、停滞性、問題性を強調するところに特徴がある⁹³⁾。

7. 効率性・問題性統一論

以上、概観してきたように、これまで中小企業をめぐる企業間取引分業関係をはじめとして、中小企業の発展性・合理性・効率性と後進性・停滞性・問題性は、いずれか一方が強調されることが多かった。しかし、近年では、この2つの視点を統一的に把握する視角の重要性が強調され、かつその理論的考察も進められてきた。

黒瀬直宏〔2000a〕〔2000b〕は、中小企業は発展性を基本としつつ、発展性の発現を妨げる問題性も抱えているとする複眼的視角に立ち、その両面性の発生する所以を競争理論から説明する⁹⁴⁾。すなわち、市場競争を2種類に分け、①場面情報を主役とする情報発見過程としての企業家的競争が中小企業発展の基盤となること、②規模の経済性に基づく価格競争で、資本と設備を主役とする非企業家的競争が中小企業固有の不利を発生させることを指摘し、こうした2種類の競争の作用により、中小企業が発展性と問題性を同時に備え、中小企業は「発展性と問題性の統一物」

と論じる。

渡辺幸男〔1997〕は、藤田・小宮山論争はじめ、これまでの下請・系列論議をレビューしたうえで、社会的分業の構造的把握が必要と説く。すなわち、日本の機械工業の社会的分業構造を企業の専門化と規模階層的視点および地域視点の両者の視点から、全体像として総構造的に把握し、「山脈構造型社会的分業構造」を描出する⁹⁵⁾。中小企業の発展性と問題性の統一的把握の必要性を社会的分業構造の総体的把握の視点から論じたものといえよう。

三井逸友〔1991〕も、問題性視点と効率性視点の結合を主張する。効率性を指摘できることが、問題性の否定になりうるか、「システムとしての合理性・効率性論」が下請企業側にとって不利となる点等、問題を指摘する。そのうえで、①システムを管理・制御するのは誰か、②機能と権力の所在はどこにあるか等を問うべきとする⁹⁶⁾。

高田亮爾〔2003〕は、資源依存論、取引コスト論を援用しつつ、中小企業の階層性と組織間協働による価値創造的側面をみる。そこでは、①関係する企業の経営資源蓄積状況、企業の中核能力（core competence）の程度、②関係する企業間の相互補完性の程度、③関係する企業の経営資源充実・向上への自己学習能力・改善能力・革新能力等の程度に規定された諸条件によって、中小企業上位層と下位層における階層間格差、構造変化が発現するとみる⁹⁷⁾。

V. 小結 — 現代中小企業研究の課題 —

瀧澤菊太郎〔1996〕は、「中小企業をどのように認識するか」を主要な視点として、「中小企業とは何か」「中小企業問題とは何か」を問い、その認識視点を主な座標軸として、分類・整理する中で、現在の中小企業研究の視点の到達点を考察した⁹⁸⁾。すなわち、「中小企業とは何か」を歴史的・国際的視点から、統一的・体系的な理解を主張し、「中小企業の認識の必要性」に基づく「認識型中小企業本質論」を措定した。

この認識型中小企業本質論を大きく2つに分類し、(1)問題型中小企業認識論＝中小企業が持っている問題を重視する見解、(2)貢献型中小企業認識論＝中小企業が経済・社会において果たす役割・貢献を重視する見解に区分する。

問題型中小企業認識論は、「中小企業が大企業でないために生じる問題」を持つことに着目し、そうした問題を持つからこそ、大企業と区別して「中小企業」を認識・研究し、政策を考える必要があるとする。この中を(1)淘汰問題型中小企業認識論、(2)残存問題型中小企業認識論、(3)格差問題型中小企業認識論の3つに区分し、歴史的に「淘汰問題型」から「残存問題型」へ、さらに「格差問題型」へと重点が移行してきたとする。

貢献型中小企業認識論は、中小企業が経済・社会において果たす役割・貢献に着目し、中小企業だけが果たしうる役割・貢献が存在しうるからこそ、大企業と区別して中小企業を認識・研究し、政策を考える必要があるとする。ここには、(1)開発貢献型、(2)需要貢献型、(3)競争

貢献型、(4) 苗床貢献型等が区分される。

瀧澤は、現在の日本中小企業研究では「格差問題型中小企業認識論」が根強くみられると同時に、他方で「需要貢献型」や「競争貢献型」に近い中小企業認識論の影響力が強まり、また「苗床貢献型」や「開発貢献型」の中小企業認識論の台頭もみられるなど、これら見解が混在しているとした。

ここで留意せねばならない点は、中小企業が大企業でないために生じる問題を有していることと、中小企業だけが果たしうる役割・貢献を有していることとは必ずしも相矛盾する視点ではないということである。むしろ、「中小企業だけが果たしうる役割・貢献を有している」にもかかわらず、「中小企業が大企業でないために生じる問題を有している」故に、十分な機能を発揮しえないという視点が重要である。

そうした視点からすれば、瀧澤〔1996〕が指摘するように、中小企業の役割・貢献を阻害する要因・条件の究明が重要であり、それは中小企業の「外部的要因・条件」と「内部的要因・条件」に大別される。そして、そうした外部的要因・条件と内部的要因・条件の諸結果が格差問題に表象していると考えられる。

近年の企業規模間格差諸指標をみると、多くの指標で1990年代以降、とくに2000年代に入り、一段と格差拡大傾向にある。いうまでもなく、このような企業間格差は大企業と中小企業間のみならず、中小企業間においても拡大しつつある。

そして、企業規模間格差は企業間関係における不公正取引関係とも深く関係し、さらに企業内関係、すなわち雇用関係とも密接に関連する。

こうしたことは、現代中小企業問題の重要な内容といえる。さらに詳細な考察は別稿にて論じたい。

<注>

- 1) 瀧澤菊太郎〔1965〕pp.8-11。中小企業は国民経済の中で大きな比重を占めているゆえに、①中小企業の生産性が大企業に比べて相対的に著しく低いことは、国民経済全体としての生産力を低くするのみならず、大企業との企業間取引分業関係を通じて、大企業の生産性向上の桎梏にもなる。また同様に、②中小企業の経営難・経営不安定性、③相対的に劣る労働条件等もまた、国民経済的重要問題となる。なお、第二次世界大戦前においても、すでに中小企業（工業）が国民経済に大きな位置を占めており、その問題性は指摘されてきたところである。たとえば有澤廣巳〔1937〕(pp.42-66)を参照されたい。
- 2) 山中篤太郎〔1948〕pp.6-7。伊東岱吉・尾城太郎丸・北原勇・佐藤芳雄〔1959〕pp.244-245。尾城太郎丸〔1960〕p.196。尾城太郎丸〔1970〕pp.190-191。
- 3) 前田正名〔1892〕pp.73-75。同書によると、当時「日本現在ノ工業ニ二種アリ其一ハ我国固有ノ工業ニシテ其二ハ器械的工業是レナリ」(p.73)とされている。

- 4) 農商務省編〔1884〕。この農商務省編『興業意見』は前田正名の編纂によるもので、その主旨・要約ともいふべきものが前田正名〔1892〕『所見』である（尾城太郎丸〔1970〕p.193）。
- 5) 尾城太郎丸〔1960〕p.197。尾城太郎丸〔1970〕pp.32-56。由井常彦〔1964〕pp.3-12。
- 6) 日本における産業資本主義の確立期を1897（明治30）年代とする見方が一般的である（山田盛太郎〔1934〕pp.11-12 およびp.13以降）。しかし、批判も少なくない（尾城太郎丸〔1960〕pp.7-26）。
- 7) この時期には、横山源之助〔1899〕や農商務省編〔1903〕などの実証分析や社会政策学会編〔1918〕などの研究がある。
- 8) 問題として認識された対象は、主として「中小工業」であったものの、「中小商業」とくに「中小小売業」問題も、たとえば相対的過剰人口の視点から研究されていた（竹林庄太郎〔1941〕）。
- 9) 藤田敬三〔1965〕p.3。尾城太郎丸〔1960〕pp.200-201。尾城太郎丸〔1970〕pp.127-130。
- 10) 藤田敬三〔1965〕p.3。
- 11) 藤田敬三編〔1943〕pp.18-19。横山源之助〔1899〕pp.93-128。
- 12) 藤田敬三編〔1943〕pp.18-19。
- 13) 藤田敬三編〔1943〕pp.20-21。
- 14) 山中篤太郎〔1948〕pp.1-5。藤田敬三〔1965〕pp.3-9。
- 15) 有澤廣巳〔1937〕pp.63-64。
- 16) 有澤廣巳〔1937〕p.66。
- 17) 有田辰男〔1997〕pp.112-116。
- 18) 小宮山琢二〔1941〕p.5。
- 19) 小宮山琢二〔1941〕p.7。
- 20) 小宮山琢二〔1941〕p.7。
- 21) 小宮山琢二〔1941〕pp.30-31。
- 22) 小宮山琢二〔1941〕pp.133-134。
- 23) 有田辰男〔1997〕pp.119-121。有田は、小宮山が「産業資本の古典的確立過程が・・・特殊化され歪曲化されながらも、資本の論理がどのように貫かれているか、という視点からの理論展開が必要ではなかったか」と指摘する。
- 24) 藤田敬三編〔1943〕p.301。
- 25) 藤田敬三編〔1943〕pp.308-309。
- 26) 藤田敬三編〔1943〕p.301。
- 27) 山中篤太郎〔1948〕p.1。
- 28) 山中篤太郎〔1948〕pp.1-2。
- 29) 山中篤太郎〔1948〕p.31。
- 30) 山中篤太郎〔1948〕p.53。
- 31) 山中篤太郎〔1948〕p.55。
- 32) 山中篤太郎〔1948〕p.57。
- 33) 山中篤太郎〔1948〕p.263。
- 34) 有田辰男〔1997〕pp.127-128。
- 35) 小宮山琢二〔1941〕pp.38-44。
- 36) 「系列化」「企業系列」の言葉がはじめて用いられたのは、第二次世界大戦前に求められる（小宮山琢二

- [1941] p.108。藤田敬三 [1965] pp.246-248。染谷孝太郎 [1962] pp.313-315)。しかし、第二次世界大戦後における朝鮮動乱後の不況期、つまり 1952 (昭和 27) 年頃から、多くの産業で一般化した (小林義雄・市川弘勝 [1958] p.1)。
- 37) 稲葉譲 [1969] p.227、稲葉譲 [1973] p.259。
- 38) 藤田敬三 [1957] pp.16-28。
- 39) 藤田敬三 [1957] pp.17-20、藤田敬三 [1965] pp.266-271。
- 40) 藤田敬三 [1965] p.275。
- 41) 小林義雄・市川弘勝 [1958] pp.5-7。
- 42) ただし、小林・市川は小宮山理論を全面的に支持しているわけではない。いわゆる生産関係を重視しなかった点、下請制に付随する前期的な要素を軽く扱すぎた点は批判している (小林義雄・市川弘勝 [1958] pp.8-9)。
- 43) 小林義雄・市川弘勝 [1958] p.8。
- 44) 小林義雄・市川弘勝 [1958] pp.12-13。
- 45) 「系列化」「企業系列」「下請系列」の理論的研究の系譜と整理については、高田亮爾 [1970] を参照されたい。
- 46) 尾城太郎丸 [1960] pp.219-224。尾城太郎丸 [1970] pp.240-245。太田進一 [1987] pp.19-24。
- 47) 渡辺幸男 [1997] は、当時の下請系列企業の急速な技術的近代化と親企業との企業間関係を戦前・戦中の下請論争時と同じ分析枠組みで考察しようとしたところに問題があったとしている (渡辺幸男 [1997] pp.10-16)。
- 48) 篠原三代平 [1964]。篠原三代平 [1987] p.73。
- 49) 川口弘 [1962] p.7。
- 50) 経済企画庁編 [1957] p.34。
- 51) 経済企画庁編 [1957] p.36。
- 52) 篠原三代平 [1976] pp.82-108。
- 53) 篠原三代平 [1961]、篠原三代平 [1976]、篠原三代平 [1987]。
- 54) 宮沢健一 [1961] [1962]。
- 55) 伊東光晴 [1962]。
- 56) 大川一司 [1958]。
- 57) 長洲一二 [1962] pp.125-126。
- 58) 隅谷三喜男 [1961] pp.43-45。
- 59) 隅谷三喜男 [1961] p.48。
- 60) 隅谷三喜男 [1961] pp.49-51。
- 61) 川口弘 [1962] p.39。
- 62) 川口弘 [1962] p.40。
- 63) 川口弘 [1962] pp.3-106。pp.213-217。
- 64) 清成忠男 [1997] p.78。
- 65) 経済企画庁編 [1957] pp.36-37。
- 66) 経済企画庁編 [1957] p.40。
- 67) 北原勇 [1957] p.77、北原勇 [1960] p.90、北原勇 [1977] p.157。

- 68) 北原勇 [1957] p.71、北原勇 [1960] p.90、北原勇 [1977] p.157。
- 69) 中村秀一郎 [1961] p.233。
- 70) 中村秀一郎 [1961] p.250。
- 71) 佐藤芳雄 [1976]。
- 72) Vatter,H.G. [1955]。
- 73) Sylos-labini,P. [1962] (安部一成訳 [1964])。
- 74) Averitt,R.T. [1968] (外山広司訳 [1969] pp.3-6)。
- 75) Averitt,R.T. [1968] (外山広司訳 [1969] pp.88-92)。
- 76) Steindl,J. [1947] (米田清貴・加藤誠一訳 [1956] p.126)。
- 77) 佐藤芳雄 [1976] pp.31-39。中村精 [1983] pp.97-104。佐竹隆幸 [2000] pp.25-30。
- 78) 瀧澤菊太郎 [1992] pp.3-21。
- 79) 渡辺幸男 [1997] pp.20-32。
- 80) 中村秀一郎 [1985] p.36。
- 81) 中村秀一郎 [1985] p.59。
- 82) 中村秀一郎 [1985] pp.96-106。中村秀一郎 [1992] pp.173-176。
- 83) 清成忠男 [1997] p.138。
- 84) 清成忠男 [1993] pp.30-31。
- 85) 中村精 [1983] pp.38-42。
- 86) 港徹雄 [1996] pp.64-66。
- 87) 港徹雄 [1988] pp.7-19。港徹雄 [1996] pp.66-67。
- 88) 港徹雄 [1996] pp.67-73。
- 89) 浅沼は当初「関係特殊的技能 (relation-specific skill)」（浅沼万里 [1984]）と表現していたが、のちに「関係的技能 (relational skill) 」と変更している（浅沼万里 [1997] p.235)。
- 90) 浅沼万里 [1990]。
- 91) 中央大学経済研究所編 [1976]。
- 92) 相田利雄 [2002] p.402。
- 93) ここでの論調は、効率性の根源が問題性そのものにある、ないしは階層的下請分業構造の効率的利用にあると捉えられる。このため、これらの立論を「問題性還元論」「階層的分業構造論」とする見方もある（渡辺幸男 [1997] pp.23-25)。
- 94) 黒瀬直宏 [2000a]、黒瀬直宏 [2000b]、黒瀬直宏 [2002]、黒瀬直宏 [2003]。
- 95) 渡辺幸男 [1997] pp.158-168、pp.317-323。
- 96) 三井逸友 [1991] pp.136-138。
- 97) 高田亮爾 [2003] pp.43-58。
- 98) 瀧澤菊太郎 [1996]。

<参考文献>

- 相田利雄 [2002] 「下請・系列中小企業問題」「下請・系列の概念や実態をめぐる諸説」相田利雄・小川雅人・毒島龍一『新版・現代の中小企業』創風社。
- 有澤廣巳 [1937] 『日本工業統制論』有斐閣。

- 有澤廣巳〔1957〕「日本における雇用問題の基本的考え方」日本生産性本部編『日本の経済構造と雇用問題』日本生産性本部。
- 有田辰男〔1997〕『中小企業論—歴史・理論・政策』新評論。
- 浅沼万里〔1984〕「自動車産業における部品取引の構造—調整と革新的適応のメカニズム」『季報 現代経済』第 58 号。
- 浅沼万里〔1990〕「日本におけるメーカーとサプライヤーの関係」『経済論叢』第 145 卷第 1・2 号。
- 浅沼万里〔1997〕『日本の企業組織 革新的適応のメカニズム』東洋経済新報社。
- Averitt,R.T.〔1968〕*The Dual Economy – the Dynamics of American Industry Structure*, Library Coggess Catalog Card No.67. 11075 (外山広司訳〔1969〕『中核企業—経済発展の新しい主体—』ダイヤモンド社)。
- 中央大学経済研究所編〔1976〕『中小企業の階層構造—日立製作所下請企業構造の実態分析』中央大学出版部。
- 藤田敬三編〔1943〕『下請制工業論』有斐閣。
- 藤田敬三〔1954〕「日本中小工業と下請制の本質」藤田敬三・伊東岱吉編『中工業の本質』有斐閣。
- 藤田敬三〔1957〕「日本産業における企業系列」『経営研究』第 29 号。
- 藤田敬三〔1965〕『日本産業構造と中小企業』岩波書店。
- 稲葉讓〔1969〕『中小工業の経済理論』森山書店。
- 稲葉讓〔1973〕『中小工業の経済理論（新訂版）』森山書店。
- 伊東光晴〔1962〕「二重構造論の展望と反省」川口弘・篠原三代平・長洲一二・宮沢健一・伊東光晴『日本経済の基礎構造』春秋社。
- 伊東岱吉編〔1957〕『戦後日本の工業政策』日本評論新社。
- 伊東岱吉〔1957〕『中小企業論』日本評論社。
- 伊東岱吉・尾城太郎丸・北原勇・佐藤芳雄〔1959〕「日本中小企業問題研究史」慶應義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年』（下巻）経済評論社。
- 川口弘・篠原三代平・長洲一二・宮沢健一・伊東光晴『日本経済の基礎構造』春秋社。
- 川口弘〔1962〕「二つの日本経済論」あとがき—本書の読み方」川口弘・篠原三代平・長洲一二・宮沢健一・伊東光晴〔1962〕『日本経済の基礎構造』春秋社。
- 経済企画庁編〔1957〕『経済白書』（昭和 32 年度版）大蔵省印刷局。
- 北原勇〔1957〕「資本の集積・集中と分裂・分散」『三田学会雑誌』第 50 卷第 7 号。
- 北原勇〔1960〕「資本蓄積運動における中小企業」梶西光速・岩尾裕純・小林義雄・伊東岱吉編『講座中小企業』第 2 卷、有斐閣。
- 北原勇〔1977〕『独占資本主義の理論』有斐閣。
- 清成忠男〔1997〕『中小企業読本〔第 3 版〕』東洋経済新報社。
- 小林義雄・市川弘勝〔1958〕「序説」小林義雄編『企業系列の実態』東洋経済新報社。
- 小宮山琢二〔1941〕『日本中小工業研究』中央公論社。
- 黒瀬直宏〔2000a〕「複眼的中小企業理論の試み—中小企業は『発展性と問題性の統一物』—」『豊橋創造大学紀要』第 4 号。
- 黒瀬直宏〔2000b〕「複眼的中小企業理論の試み（抄）—中小企業は『発展性と問題性の統一物』—」日本中小企業学会編『新中小企業像の構築』同友館。
- 黒瀬直宏〔2002〕「複眼的中小企業理論（上）」『商学研究所報』第 34 卷第 1 号。
- 黒瀬直宏〔2003〕「複眼的中小企業理論（下）」『商学研究所報』第 34 卷第 4 号。

- 前田正名〔1892〕『所見』。
- 港徹雄〔1988〕「下請取引における『信頼財』の形成過程」『商工金融』平成2年度第10号。
- 港徹雄〔1996〕「中小企業と大企業」清成忠男・田中利見・港徹雄『中小企業論』有斐閣。
- 三井逸友〔1991〕『現代経済と中小企業』青木書店。
- 宮沢健一〔1961〕「資本集中と二重構造」中山伊知郎編『資本蓄積と金融構造』東洋経済新報社。
- 宮沢健一〔1962〕「二重構造論の反省と展望」川口弘・篠原三代平・長洲一二・宮沢健一・伊東光晴『日本経済の基礎構造』春秋社。
- 長洲一二〔1962〕「二重構造の考え方」川口弘・篠原三代平・長洲一二・宮沢健一・伊東光晴『日本経済の基礎構造』春秋社。
- 中村秀一郎〔1961〕『日本の中小企業問題』合同出版社。
- 中村秀一郎〔1964〕『中堅企業論』東洋経済新報社。
- 中村秀一郎〔1985〕『挑戦する中小企業』岩波書店。
- 中村秀一郎〔1992〕『21世紀型中小企業』岩波書店。
- 中村精〔1983〕『中小企業と大企業—日本の産業発展と準垂直的統合』東洋経済新報社。
- 農商務省編〔1884〕『興業意見』第18巻。
- 農商務省編〔1903〕『職工事情』。
- 大川一司〔1958〕「過剰雇用と傾斜構造」中山伊知郎博士還暦記念論文集『経済の安定と進歩』東洋経済新報社。
- 大川一司〔1959〕「傾斜構造の分析」『季刊経済研究』第10巻第3号。
- 大川一司〔1976〕『経済発展と日本の経験』大明堂。
- 尾城太郎丸〔1960〕「日本中小企業論史」楫西光速・岩尾裕純・小林義雄・伊東岱吉編『講座中小企業』第1巻、有斐閣。
- 尾城太郎丸〔1970〕『日本中小工業史論』日本評論社。
- 太田進一〔1987〕『中小企業の比較研究』中央経済社。
- 佐竹隆幸〔2000〕「中小企業論の現代的意義」上田達三監修『中小企業論の新展開』八千代出版。
- 佐藤芳雄〔1976〕『寡占体制と中小企業』有斐閣。
- 社会政策学会編〔1918〕『小工業問題』社会政策学会編纂第11編（第11回年次大会報告）、同文館。
- 篠原三代平〔1961〕『日本経済の成長と循環』創文社。
- 篠原三代平〔1964〕『経済成長の構造』国元書房。
- 篠原三代平〔1976〕『産業構造論』筑摩書房。
- 篠原三代平〔1987〕『日本経済の構造と政策』筑摩書房。
- 染谷孝太郎〔1962〕『日本中小企業の理論』白桃書房。
- Steindl, J.〔1947〕*Small and Big Business - Economic Problem of the Size of Firms*, Basil Blackwell Oxford (米田清貴・加藤誠一訳〔1956〕『小企業と大企業』巖松堂出版)。
- 隅谷三喜男〔1961〕「中小企業労働問題の本質」『日本労働協会雑誌』第30号。
- 隅谷三喜男〔1967〕『日本の労働問題』東京大学出版会。
- Sylos-Labini, P.〔1962〕*Oligopoly and Technical Progress*, Harvard University Press (安部一成訳〔1964〕『寡占と技術進歩』東洋経済新報社)。
- 高田亮爾〔1970〕「『系列化』の本質的規定に関する諸学説」大阪府立商工経済研究所編『大阪経済の動き』

第 119 号。

高田亮爾〔2003〕『現代中小企業の経済分析—理論と構造—』ミネルヴァ書房。

竹林庄太郎〔1941〕『日本中小商業の構造』有斐閣。

瀧澤菊太郎〔1965〕『日本工業の構造分析』春秋社。

瀧澤菊太郎〔1992〕『『本質論』的研究』中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究 1980—1989 第 1 巻成果と課題』同友館。

瀧澤菊太郎〔1996〕「中小企業とは何か」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業とは何か』有斐閣。

Vatter, H.G.〔1955〕*Small Enterprise and Oligopoly*, Oregon State University Press.

渡辺幸男〔1997〕『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣。

山田盛太郎〔1934〕『日本資本主義分析』岩波書店。

山中篤太郎〔1948〕『中小工業の本質と展開』有斐閣。

横山源之助〔1899〕『日本之下層社会』岩波文庫。

由井常彦〔1964〕『中小企業政策の史的研究』東洋経済新報社。